

青森県立高等学校将来構想検討会議第1分科会（第3回）概要

日時：平成26年10月20日（月）

13:00～16:10

場所：県庁西棟8階大会議室

<出席者>

第1分科会委員

丹羽 浩正 分科会長、瀧原 祥夫 分科会副会長、佐井 憲男 委員、
斎藤 靖彦 委員、相馬 俊二 委員、高橋 公也 委員、高橋 福太郎 委員、
千代谷 均 委員、斗沢 一雄 委員、南谷 毅 委員
川口 敏彦 専門委員、佐藤 晋也 専門委員、田中 泰宏 専門委員、
遠島 進 専門委員、花田 慎 専門委員、福井 武久 専門委員、
山口 龍城 専門委員

県高等学校長協会

池田 敏 看護部会長、野村 卓司 弘前南高等学校校長（全日制普通科単位制）、
福士 順一 英語部会長、山内 誠一 理数部会長

1 開会

佐藤理事から、挨拶があった。

2 調査検討

(1) 高等学校教育に関する意識調査等（速報）について

事務局から、資料2について説明した。

(2) 学校・学科の在り方（各学科等の現状と今後の方向性）について

① 普通科（表現科を含む）・全日制普通科単位制

県高等学校長協会普通部会長である浪岡高等学校 校長 山口専門委員から、
次のような意見発表があった。

- 普通科が職業教育を主とする専門学科と大きく違うところは、多様な進路希望を持つ生徒が多数在籍していること。
- 普通科の目指す役割は、高校生として必要とされる基礎的・基本的な知識及び技能を生徒に習得させること。地理的条件や学校規模など、学校環境に応じて特色ある教育活動を展開しながら、知識・技能の活用力や汎用的能力等を高めることを目指していくことが必要である。
- 都市部大規模校では医学部や難関大学への合格者が増加する等の成果がみられ、郡部小規模校においては、個に応じたきめ細やかな指導による成果がみられる。

- 生徒の多様化に対応するための校内指導体制が整わない学校があったり、職業教育を主とする専門学科に比べると、キャリア教育への取組に学校格差があるなどの課題もある。
- 今後の方向性として、一つには学科の改編など大きな変革をするのではなく、教育活動の充実を図っていくべきという意見と、二つには、少子化が一層進行していく中で、大胆かつ明確にしていくべきであるという意見がある。
- 併設型中高一貫教育については、三本木高等学校・附属中学校が、生徒の進路目標達成に大きな成果を上げていることから、同様の学校を県内各地に設立することを検討すべきと考える。
- 現在あるコースの課題と今後の方向性について、鶴田高校、田子高校及び六ヶ所高校については、地域との密接な結びつきを大切にしながら様々な成果を上げている。
- 野辺地高校スポーツ科学コースは、進路指導上の問題や希望者の減少など、他の3校とは違った事情を抱えており、今後の方向性について慎重に検討する必要がある。
- 他県でも例がある複数の大学科の高校による統合については、本県においても、施設・設備等の問題がクリアできれば、統合により1校あたりの生徒数が多く確保され、活発な教育活動が期待できることから、前向きに検討する必要がある。
- 郡部にある小規模校は、地域と密接に結びつきながら、学校の歴史を重ねている。生徒数が少ないため競争原理が働きにくい、教員数の制約により多様な進路希望に対応する指導体制を築きにくいという難点はあるつつも、生徒個々に対するきめ細かな指導で成果を上げるとともに、地域と連携した教育活動を展開することによって、その地域になくてはならない学校として存在意義を示してきた。
- それだけに地域の人々にとっては、高校教育改革という言葉に危機感と不安感を覚えるのだと思う。
- 県立高校の将来が、希望に満ちた明るいものとなるような学校像を構築し、その上で、単なる数合わせにならないように学校の新設・統廃合を議論してほしい。
- 地域の生徒にとって本当に必要な高校とは何か、学校規模だけではなく大所高所から検討してほしい。
- 八戸東高校に設置されている表現科は、表現に関する専門的な学習を通して、コミュニケーション能力、表現力、豊かな情操、創造性などを育成する事を目的としており、今年度で12年目を迎えている。
- 当初、俳優・声優・ダンサーを夢見る生徒が多かったが、近年は、表現科で学んだ事を生かしながら、推薦入試等で成果を上げており、ほとんどの生徒が進学を目指している。

- 表現科は、学習内容の独自性から、普通科の生徒と比較して専門の教師や外部講師の指導に触れる機会が多く、また、公演等を通して自分を表現する場があるという大きなメリットも有している。
- ただし、難関校を含む上級学校への進学を目指す生徒が多くなり、表現科の専門教科の時間が負担となっていることから、普通科の中に表現・芸術等のコースを設けることも検討する必要がある。

弘前南高等学校 野村校長から、次のような意見発表があった。

- 全日制普通科単位制は、生徒が個々の目標や興味関心に応じて科目を選択し、主体的に教育課程を組み立て、自分のペースで学習に取り組むものであり、個性や多様性、主体性を伸ばす制度である。
- しかし、県内3校はいずれも国公立大学希望者が圧倒的に多い。
- 学校設定科目を同時展開する点などを考慮すれば、教員定数や教室数が十分ではない。
- 違う年次で再履修させる必要も出てくるが、現実的な対応が困難である。
- 今後の方向性として、県に中核となるようなモデル校を作り、戦略的な履修モデルを構築してはどうか。

普通科・全日制普通科単位制について、委員から次のような意見があった。

- 資料にある六ヶ所高校の例について、優秀な人材が地元就職につながっているなどの取組はすばらしいと思った。
- 普通高校の進学率が全国に比べて必ずしも高くない、学力についてもそうだとすることが問題視されるが、現状認識として、そもそもどうみるべきなのか。現状程度の進学率、学力で十分であり、無理やりそれを何ポイントか上げようとするのが果たして正しいのか疑問。進学率、偏差値に過度にとらわれない教育を模索していこうとすれば、青森県の現状はゆとりがあり幅広い教育ができる環境にあると私は理解している。
- 地元の気持ちとしては、高校は地域に貢献してくれる人材を育成してもらいたい。以前、工業高校に勤めていた頃を思い出すと、地元就職先がないこともあり、優秀な人材の多くを中央に送り出してきた。その結果、子どもたちが減っていき、子どもたちだけでなく、地域全体が疲弊していくような状況になっている。そのことを反省し、その後、普通高校では、大学進学後や就職後に、いろいろなスキルを身につけて、地域の振興のために帰ってきてほしいということを繰り返し言ってきた。地元で医師が足りない、弁護士が足りない、地元出身の優秀で、思いを持った先生が足りない。こういう時に、外から人材を連れてきたが、それではいつまでたっても人頼みである。これからは地元出身の生徒たちが、地域を担っていかなくてはならないということを訴えてきた。地

元に帰ってきてくれるような人材を育ててほしい。

- ポリテクカレッジの入学生の出身学科は普通科と工業科が半分ずつ。工業高校から進学してくる生徒は自分が所属していた学科がベースとなるが、普通科から進学してくる生徒は自分の興味で、学科を選択している。実質、学力等で自分の希望が左右されている現状を踏まえると、進路指導という形でキャリア教育が実施されているものとする。学生から話を聞いてみると、担任の先生の思いでずいぶん変わるようだ。キャリア教育が不十分だという意見もあるが、実際のところは進路指導という形で、生徒の希望や学力に応じて、導いているものとする。この点については、改革というよりも生徒を思う先生方を配置することなどにより、解決できるのではないかと思う。
- 資料にも普通高校の人気の高さが表れていて、中学生は普通科がたくさんあってほしいと思っている。高度な資格を持って青森県で活躍してほしい、最先端の技術を学んできて、青森又は広く国内で活躍してほしい。そういう人材を育成していくことが、普通科の一番望ましいところではないかと思う。もちろん、地域の小さい学校で基礎・基本を大事にしながら勉強を重ねていくということも大切だと思うが、県内各地域で産業構造が全く違う。農業が主で、他の産業がほとんどないという地域もある。各地域の特性に合わせた普通科の在り方を考えた時に、全県一つではなくて、普通科の割合ということを考えていかないとならないと思う。特に西北地区では普通科であってもほとんどが県外に出て行く。地元定着につながるような、青森県に合わせた各学科の配置についても考えていきたい。
- 単位制のシステムがなかなか定着していないという感じを持った。学年の枠を超えての学習は難しい。先日、青森東高校を視察したが、音楽を履修する生徒が1人だった。その授業を開設していることはすばらしいと思った。そういうことができるのが、大きい学校だと思う。一方で、多様な進路志望を実現するためと言いながら、大学進学という狭い意味での多様な進路志望の実現に向かっているという感じを受けた。それはそれでいいが、本来の多様な進路実現という意味で、もう少し幅広い進路指導がなされている学校にも広げていく必要があるのではないかと思う。その場合、教員の数が必要になる。元校長とすれば、教員の数が十分でない生徒の進路指導に向けて、やりたいことがやれないということが現実の話だと思う。今、導入している3校については、国立大学への進学志望ということを考えれば、単位制でなくて、学年制の選択科目であっても同じではないかという印象を受けた。一方で余裕のあるすごい教育を実施しているとも感じた。
- 東奥学園高校では、平成9年に単位制をスタートし、平成12年に廃止した。単位制を実施するには、教員の数など教育環境が整備されなければならない。履修科目ごとの生徒の数もバラバラになる。単位制は余裕がなければとてもできない。私立高校で単位制を導入した時には経営面で学校が崩壊するのではないかと言われた。そういう危機的な状況になったという経緯がある。

表現科について、委員から次のような意見があった。

- 前回の会議で既成の概念にとらわれずに、学科をつくったらいいのではないかという意見を言ったが、その考えは今でも変わらない。表現科もその一つだと思う。ただ、生徒が中学生の段階で、その学科が自分の本当の希望に合っているのかということを考えなければいけない。漠然と入学して、3年間学習して、関連した進路に進めるのだろうか。いろいろな学科を作るにあたっては、中学校側の意見や、中学校の進路指導も含めて考えなければならない。自分の子どもが高校に入学してすぐに志望大学のアンケートがあり、将来の進路を考えて大学を選ぶことを求められた。今の中学生にそこまで求めるのは酷ではないか。高校の3年間において、自分の進路を決めても良いのではないか。いろいろな学科を作れたら良いという思いと、高校に入ってから進路を考える余裕があっても良いという思いの双方があり、矛盾も感じるが、表現科などの学科は中学校での指導も含めて、いろいろ考えていかなければならないのではないかと思う。
- 大学でもそうだが、進路をどうするかということは大きな課題である。進学校であれば大学に進むが、その先に職業があるということに少しでもつながっていると良いと思う。単位制の難しさということも意見としてはあるが、私立ではなくて公立であれば、できる可能性はあると思う。

② 理数科、英語科・外国語科

県高等学校長協会理数部会長である五所川原高等学校 山内校長から、次のような意見発表があった。

- 理数科は昭和44年に設置された。本県では、今まで延べ5校あったが、現在は五所川原高校1校となっている。希望者の減少が大きな理由だったと聞いている。
- 理数科は、科学や数学に興味・適性等がある生徒に対して、その能力を高めることを目的としている。理科・数学に重点を置いたカリキュラム、実験や観察を重視した課題研究といった特色ある学習内容に取り組むとともに、最先端の研究施設などの見学等を含めた独自の行事などを通して、大学進学目標達成だけでなく、広い視野を持った科学的な考え方のできる将来の研究者などの育成を目指していきたい。
- 前の学習指導要領では、理数科だけが理科3科目必修であったが、現行の学習指導要領では、理数教育の充実ということで、どの生徒も3科目を学習することになっている。そういう点では、理数科の特色は薄れてきたというのが現実だと思っている。一方で、課題研究が理数科の科目として独立し、必修修と

なっている。実験や研究を通して探究的な態度等を育成することができるようになってきている。

- 卒業生にアンケートをとったが、大学に行ってから社会人になってからも、課題研究の発表会などの経験は大きな自信になっていると語っている。
- 理数科からは難関大学、医学部医学科などへの進学者も毎年出ており、将来の地域を担う人材の育成、進学面でも成果を上げている。
- 今年度から、普通科と理数科を一括して募集するくくり募集を始めた。始めるに当たり、アンケートをとったところ、中学校3年生の30%以上が自分に何が向いているのか分からないという結果だった。中学生や中学校教員の70%がくくり募集に賛成している。保護者は、8割以上が賛成している。中学校3年生の段階で選択するというものの不安などが背景にあるのではないかと。くくり募集とする前の生徒のことになるが、40名の定員の中で、4人から10人、10%から25%ぐらいの生徒が、理数科でありながら文系の大学へ進学している。こういうことを解消するというだけでも、くくり募集は大きな意味があると思う。
- マイナス面としては、専門科目のスタートが遅くなるということがある。1年生の10月頃に最終的な選考のための面談を行っている。11月上旬ぐらいには、2年生から理数科に進む候補生を選出して、様々な課題研究や発表会、施設の見学会を実施して、スタートの遅れを少しでも解消したい。
- 三本木高校が22年度から理数科を普通科に転換しているが、SSHの指定によって、理数科のあった時代以上に理数教育に力を入れている。また、八戸北高校と三本木高校と合同で発表会を行っている。それが非常に良い刺激になっている。ポイントとしてはライバル校、お互いに競い合う学校があるということが重要な視点となると思う。
- 異なる大学科との統合については、理数科と工業高校、農業高校は当然のことながら考えにくい、普通科系のたとえば英語科などであれば考えられる。

県高等学校長協会英語部会長である三沢高等学校 福士校長から、次のような意見発表があった。

- 英語科・外国語科が設置されたのは平成5年度から7年度で、青森南高校はロシア語を履修する関係で、外国語科とした。そのほか、三沢高校、田名部高校、黒石高校に英語科が設置された。うち、黒石高校については平成17年度に募集を停止している。当時の定員削減に伴い、普通科と英語科のいずれの学級減を行うかという議論の中で、学校の希望により、地域のニーズを踏まえて、英語科を廃止した。残った3校が本県の英語科・外国語科を標榜している。
- この3校については、それぞれ独自の歩みをしている。青森南高校はメイン州との交流を柱としている。田名部高校はむつ市のポートエンジェルス市との

関係の中で役割を見出している。三沢高校は米軍三沢基地があるので、ベースへの訪問やホームステイなどのプログラムを学習の柱としている。

- 英語科が普通科の中でどういう役割を果たすかということについても、設置当初から曖昧なままで、各学校での工夫を求められてきた。文系の要として活躍できるよう、自己表現力を高めるための教育をしているが、残念ながら生徒の学力差が生じていて、必ずしも英語に興味関心のある生徒が英語科に入学している訳ではないという状態が長い期間続いている。英語科に入った生徒の学力をカバーするため、各校において時間と力が割かれている現状がある。
- 課題として、三沢高校においては、設置当初から平成26年度入試に至るまで、定員を割った年が半分以上ある。定員の確保が難しいというのが実態で、英語科を置くという地域環境にないのではないかという思いがある。田名部高校、青森南高校については、若干状況は異なる。
- それぞれの地域において、地域貢献という点では、成果があると考えている。むつ市においては、ポートエンジェルス市との交流において、三沢市においては、アメリカンデーをはじめとする商業市三沢市への貢献、青森南高校は県教育委員会の事業において、小中学生との連携ということで貢献してきた。
- 英語科を置くことで、英語科を経験した教員が他校を含めた英語教育の向上に資するという点で成果が見込まれたが、それぞれの学科が特有の教育を行っているため、その学校で培われたノウハウがそのまま普通高校で生かされるという訳ではないというジレンマがある。
- 英語力向上については、国の政策として掲げられている。平成15年に英語が使える日本人育成のための行動計画が出され、学習指導要領の改訂以降、英語教育の充実が叫ばれ、英語教育は一昨年からはオールイングリッシュで行わなければならないということになった。英語科が先駆けであったはずの英語教育の実践は、すでに全ての学科の教科で行わなければならないということになっている。フレームワークとしては、英語科の存在というのは、大分古いという印象がある。全国的にも、英語科、国際科と名称がついた学科は減っていて、最盛期の3分の2近くまで減っている。各県においても統合が進む中で、この学科が消え去っているという状況である。その中で英語科が今後どういう役割を果たすかということだが、青森南高校は、外国語科の生徒について、地域活動への貢献、ボランティア活動への参加を強く後押しし、それによって大学の推薦入試等のメリットを増やすという取組をしている。田名部高校においても三沢高校においてもその方向の芽が生じている。つまり、英語科で培っているのは、英語力プラス人間力であると考えている。実践的に何かボランティアとしてできる、自己表現力ということで人前で発言できる力がここで培われていることも事実である。であれば、ただ単に英語力をつけるのではなく、国際理解教育や人権教育などに幅を広げて、どのような生徒が育成されればいいのかを協議して、英語科の存在意義を見いだしていく可能性もあると考える。
- 最後にくくり募集については、理想として、英語に長けた生徒を育成するた

めには、くくり募集を行った場合の2年目3年目の英語教育だけでは足りないと考える。1年生から修学旅行やその他の行事で英語に触れさせ、教育を受けさせて、初めてエキスパートとなるならば、くくり募集での教育では物足りないという意見がある。ただし、現在の定員割れの状態等を考えると、くくり募集をすることにも可能性が残されると考える。

理数科及び英語科・外国語科について、委員から次のような意見があった。

- 従前の高校入試においては、低倍率であったり定員割れがあったりして、教員が理数科、英語科において持っているねらいとは違う生徒が入学していた。
- 英語科においては、英語学習意欲の高い生徒の確保に努めることが大事である。これからは小学校から英語教育が継続的になされていくということを考えると、将来的には英語科の意義があると思うが、現状との矛盾はある。
- 基地の街として人口に占める英語圏の人々の割合の高い三沢市に立地する三沢高校英語科と入学志望倍率を伸ばしている青森南高校外国語科は、良い方向性を持っていると思うが、田名部高校に関しては少し難しいのではないかと。ポートエンジェルス市との交流内容はすばらしいものであり、地域もさらに交流を重ねて、意欲を持った生徒が、集まってくる学科になることが課題だと思う。
- 理数科については、課題研究等を通して、発表やポスターセッション等、様々な経験を経て、発言力、発信力の高い生徒が育ち、さらには理科・数学が生徒の能力を磨きやすい教科であることも重なって、難関校等に進学という高い成果を収めている。今回のくくり募集で、40名の定員に対して、当初は予想以上に多くの希望者が集まり、調整を重ねた現段階でも44名が希望しており、理数科の勉強に対して、興味関心を持った生徒たちが、集まっている状況にあるので、強みがより発揮され、三本木高校のSSHの活躍と同じような形で進められていくのではないかとと思う。
- むつ市の現状を考えると、普通高校、そして小中学校で英語教育をやるようになったとしても、まだまだリードしていく学校として、英語科は必要であり、充実させるべきだろうと思う。

田名部高校の校長を務めるまでは、入試の出願状況が定員に達していないのであれば、設置について考え直した方が良いのではないかと考えていた。田名部高校に赴任して、中学校の校長から英語科に対する意見を聞いたところ、最初に分かったのは、中学校時点で普通科と職業学科を選択するのは容易だが、普通科と英語科の選択は難しいということだった。将来の進路がまだ定まっていない状況の中で、英語科を選択し、大学へ行こうとするとき、学部の選択が狭まるのではないかと懸念があり、また、むつ市特有かもしれないが、英語の勉強をしたいと思っている生徒が少ないということだった。この話を聞いて、英語科は中学校や生徒、保護者にあまり理解されていないのではないかと考えた。

そこで高校側では、英語科の学習内容をよく理解してもらい、英語科に入った高校生の姿、さらには英語科の卒業生はどういう進路をたどって、どういうところで活躍しているのかということを示す必要があった。

中学校側では、中学校で進路を考えられないということが課題である。最終的なものは決められないまでも、キャリア教育をしっかりとしていく必要があり、中学校からではなく、小学校から必要なことであると思っている。

高校側から課題を解決していくため、中学生を集めた体験入学などでは、それまでは教員が説明していたものを、生徒に英語で説明させることとした。学校生活、学習内容、進路の状況などを生徒が説明することでより身近に感じ取ってもらえたのではないかと考えている。このような取組をする中で、出願状況が良くなかったのは、高校側の努力不足もあるのではないかと考えている。

学科選択に当たっては本人の希望がもっとも大事にされるべきと考えるが、普通科を第1希望とし、第2希望で英語科に入学した生徒の学習意欲等を心配していたが、そういった生徒たちが生き生きと学校生活を送っているところを見ると、各学科でこういう人材として育ててもらいたいというある程度の誘導のようなことも必要ではないかと思う。

現在、小学校からの外国語活動が進められる中であって、英語に関する生徒の興味関心は、高まっていくと思うし、そうなった時に、むつ下北の場合は、英語科の存在意義も高まっていくのではないか。

- 工業高校を卒業する生徒が、大学等へ進学してさらに高度な知識を身につけて、工業の専門の技術者や研究者として活躍できるように育成していくためには、数学や英語力が非常に必要になってくると思う。そういう意味では理数科や英語科との組み合わせも必要だと考えている。しかし、現状において、工業科では資格取得の勉強や実習を早い時期から段階を追って、実施していることを考えると、検討すべき課題が非常に多いのではないか。

③ 商業科

県高等学校長協会商業部会長である青森商業高等学校 校長 千代谷委員から、次のような意見発表があった。

- 商業科では職業人としての倫理観、順法精神、起業家精神などを身につけ、経済の国際化やサービス化の進展、情報処理技術の進歩、知識基盤社会の進展など経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応して、地域産業を始め、経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人の育成を目指している。この教科「商業」の目標を達成するために、商業科はマーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の4つの柱で成り立っている。これは教科「地理・歴史」であれば、歴史、地理を学ぶことと同じと考えて良い。
- 学習指導要領の教科「商業」には、この4つの分野を体系的に学習していく

ために、ビジネス基礎、マーケティング、経済活動と法、簿記、電子商取引など20の科目が設定されている。

- 現在、県内の単独商業高校である5校、青森商業高校、八戸商業高校、弘前実業高校、三沢商業高校、黒石商業高校には、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野を学ぶ商業科、ビジネス情報分野を学ぶ情報処理科、さらに八戸商業高校には、貿易ビジネスに関する実知的知識、活用能力、コミュニケーション能力に力を入れた国際経済科、黒石商業高校にはビジネスに貢献できるデザイン能力の育成に重点を置く情報デザイン科がある。
- 以前は、商業科、情報処理科の外、青森商業高校には会計科、三沢商業高校には流通経済科があったが、中学生は商業科と会計科、流通経済科の違いが理解しづらいという意見を受け、青森商業高校会計科、三沢商業高校流通経済科を廃止した上で、青森商業高校、三沢商業高校、黒石商業高校の3校は、くくり募集となっている。3校の生徒は、2学年に進級する時点で、自分の興味・関心、進路志望等を踏まえた上で、各コースを選択し、体系的に専門科目を学んでいる。なお、情報分野に関しては、現在、各商業高校とも、情報処理科を商業科とは別に設けて、専門的に学習する体制となっている。
- 弘前実業高校は総合選択制となっており、生徒が興味関心のある他の学科の科目も選択履修できることになっている。弘前実業高校の場合は、商業の他に、農業、服飾デザイン等もあるが、選択できる単位数は限られており、他学科の科目を選択した分だけ専門教科の単位は減ることになる。
- 本県の商業教育は経済社会やビジネスの具体的な事例を取り上げて、生徒に考察や討議を行わせる授業、実践的な力や協調性を育むグループなどでの討議、商品開発など総合的な活動を行わせる指導などに力を入れて、大きな成果を生んでいる。
- 1年生で全員が学ぶ原則履修科目「ビジネス基礎」では、副教材として本県の具体的な起業活動などを題材にした「未来を切り拓くビジネスチャレンジノート」を使っている。高大連携事業の中で、本県商業科教員と県内の大学教員とが共同で作成した教材であり、地域の経済を知ることがねらいとしている。
- 今年度は黒石商業高校が生徒商業研究発表東北大会で最優秀賞に輝き、11月に行われる全国大会に東北代表として出場する。黒石商業高校の発表内容は、黒石の伝統工芸品であるこけしとチェスを掛け合わせた「こけス」という商品を提案し、ウェブ上で販売実践し、黒石市の活性化に向けた取組を発表したものである。このほかにも、各校それぞれの生徒たちが、地域と結びつけた研究活動や商品開発について活発に活動している。その成果として、地域に対する関心が高まり、他者と共同して、一つのものを成し遂げる協調性やコミュニケーション能力の向上を上げられると思う。
- 研究発表を成し遂げた後に、自己肯定感が高まり、社会に貢献しようという強い意欲を持つ生徒の育成は、商業教育のモットーとするものだと思っている。
- 今後の方向性については、学習指導要領を踏まえて、商業教育の4つの分野

を体系的に学習していく環境を維持することは言うまでもない。教科商業の科目は、20科目あり、4つの分野を十分教えるためには、それぞれ4分野を専門とする教員の配置が必要である。商業高校が学級減になるということは、教員定数も減るということを意味しており、少子化に伴い、各校の学級減は避けられない問題だと思うが、学習指導要領で定められた内容をきちんと教えるためには、それ相当の教員が必要となる。

- くくり募集については、商業で学ぶ4分野に基づく小学科の内容が、中学生や保護者、中学校の教員に十分理解されているのであれば、必要ないと考えるが、現実にはなかなか理解されていないと認識している。
- 高校としても中高連携を踏まえて、中学生、あるいは保護者、教員に商業教育の内容について、アピールしていく必要があると考えている。
- 商業高校の生徒は約半数が就職し、半数は上級学校へ進学するが、4年生大学は20～25%程度、残りは専門学校、短大等となっている。商業部会では弘前大学、青森公立大学、青森大学、青森中央学院大学、八戸学院大学、八戸工業大学と、高大連携協定を結び、商業高校生を対象に、大学見学会の実施、副教材づくりなどを行っている。
- そのほか各高校が独自に大学と連携し、事業を展開している。たとえば青森商業高校では、函館大学、青森大学、高崎商科大学との連携協定がある。特に高崎商科大学とは、簿記会計の分野に特化して、7年間を見通した教育を行い、将来の税理士、公認会計士といったスペシャリストの育成をねらいに高大接続がスタートしている。
- 商業高校は就職にも進学にも強い高校として、新たな道を進んでおり、今後この方向性で進んでいきたい。
- 商業高校の生徒は部活動への加入率も大変高く、勉強だけではなく、3年間の部活動を通して、鍛えられた精神力、忍耐力を兼ね備えた生徒となって卒業していく。今年度の青森商業高校商業科の3年生は200名のうち、就職希望は約90名、うち県外20名、県内は70名となっている。商業高校は地域経済に貢献する人材の育成というより、地域経済を支える人材を輩出しているという思いで、教員一同取り組んでいる。

商業科について、委員から次のような意見があった。

- 本県のこれまでの産業政策としては、商業と工業を比較してみると、どちらかと言えば工業、ものづくりの方に重点を置いてきた。雇用の創出効果という点では、有効求人倍率を比較してみると、製造業の割合が高い地域ほど、雇用情勢が良いという統計結果があり、地域経済への貢献度が高いということで、そういう取組をしてきたのだと思う。一方で、経済のサービス化や情報通信技術の進展は目を見張るものがあり、これに伴って、雇用面でもサービス業の貢献も大きくなってきている。このため、企業誘致においては、10年ほど前か

らコールセンターについてもターゲットとなっている。ほかにICT関連の業種の立地も進めている。これらはサービス業となるが、商業科という学科を考えた場合、流通や卸売業、観光などのほか、コールセンターなどのサービス業でのスキルを身につけるといふ点では、幅広くサービス業をカバーできる学科として取り組んでいると思うので、その方向性で良いと思う。コミュニケーション能力を培うという意味で、接遇や語学も必要であり、学校・学科の再編の際に一部一緒にするなどということも考えられるのではないかと。

- 直接就職するほかに、上級学校への進学ということも視野に入れて、むしろそちらを重視する必要があるかもしれないが、引き続きそういう方向で行くべきではないか。
- 農業も法人化や、6次産業化の必要性が言われている。6次産業化は生産して、加工して、販売する、あるいはレストラン経営などでサービス分野に進出するということで、1+2+3、あるいは、1×2×3次産業で6次産業というものである。
- その中でもものをつくることも大事な基礎的な部分であるが、6次産業化はマーケティングして販売するというのも、かなり大きな部分がある。いわば商業的な考えがないと6次産業化が進んでいかない。会計はもちろん、受注、梱包、発送の上、売り上げた金額を回収するという業務がある。加工の製造分野では、商品開発する上で、原価計算が非常に重要で、資材、人件費がどのくらい必要になるかという細かな計算をして初めて、ものを売って利益を得るということにつながる。6次産業化は商業分野の良い人材がなければ進んでいかないというところがある。
- 最近、デパートで物が売れなくなってきたという話があるが、ネット販売では売れており、ネット販売の分野にも力を入れて取り組むべきだと思う。
- 企業活動は数字感覚の強い人が引っ張っていくことで、会社が伸びる。商業科においては、数字に強い、あるいは、コンピュータに強い人材の育成が求められると思う。
- 青森県には良い物がたくさんあるが売り方が下手だと言われる。青森県に限らず、日本全体にそういうところがあると思う。その中で商業は重要である。数字、経理に強くなるということも必要だが、営業に関する勉強も必要だと思う。営業力をいかに高めるか、セールスに興味を持つこと、人に会って、物を売るといふことは楽しいことだということが商業高校の中で教えられていくということも重要だと思う。また、農業、工業との連携の中で、商業科をどう考えていくかという見方もあると思う。
- 商業高校の学校規模について、商業には20の専門科目があり、4つの柱がある。教員の数が大きな問題となる。たとえば、青森商業高校は6学級の商業高校だが、専門の教員は19名。5学級の三沢商業高校は専門の教員が17名。加配の数も入っているので、必ずしも定数通りではないが、4つの柱を生徒に教えていくためには、専門の教員の数がこれ以上少なくなると、一人の教員が

複数の科目を受け持たなければならないことになる。私は公民の教員で、多いときで3つの教科を持ち教材研究が苦しかった。商業高校に来て驚いたのは、一人の教員が持つ科目が多いことである。教員の数が減れば減るほど、一人で受け持つ科目数が増える、あるいは最悪の場合、4つの柱のうち、どこかの分野は薄めて行かざるを得ないということも考えられる。そういったことを踏まえて、学校規模としては、最低でも5学級だと考える。5学級ないと単独の商業高校として十分な教育ができないのではないかと考える。

- 県内の総合学科6校全てで、ビジネス系列を置いている。しかし、質・量とも商業科とは大きく違う。総合学科は1年次では専門科目はゼロで、必履修科目を学習して、学校設定科目や、「産業社会と人間」で将来の進路を視野に入れた勉強をする。一方、商業高校では1学年には9から10単位程度基礎的な商業科目を学習している。総合学科では、自ずとできる範囲は限られている。青森中央高校で言うと、ビジネス系列を選択する生徒は、年度によって違うが、今年度は、2年次が16名、3年次が40名。何人が選ぶか分からない。そういう中で、商業高校がやっているような取組はできるものではない。従って、教員の数も限られている。総合学科の系列のねらいは、多様性への対応だと認識しており、商業高校のねらいはスペシャリストの育成だと思う。

④ 看護科

県高等学校長協会看護部会長である黒石高等学校 池田校長から、次のような意見発表があった。

- 平成11年度に、保健師助産師看護師学校養成所指定規則が一部改正されたことにより、高校3年間での准看護師養成が難しくなるため、平成14年度に5年一貫教育による正看護師養成を目指して、本校に看護科が設置され、平成17年度に高校卒業後の2年間にわたる専攻科が設置されている。この当時は、県内に黒石高校を含めて、5校の衛生看護科があったが、存続することになったのは、県立は黒石高校、私立は千葉学園高校である。
- 5年一貫の看護師教育を行っている高校は、東北には県立私立併せて7校、全国では77校となっている。県立高校では、北東北3県で、黒石高校1校のみであり、より高い看護実践能力を身につけるべく、信頼される看護師としての資質能力の育成に取り組んでいる。
- 黒石高校の看護科の歴史は衛生看護科時代から数えると45年経過している。准看護師養成課程では、これまで、1,282名が卒業している。5年一貫教育では8期生まで268名が卒業し、地域における看護師養成機関としての重要な役割を果たしている。生徒は看護科専攻科修了前に、看護師国家試験を受験するが、昨年度の全国の合格率89.6%の中、黒石高校は93.3%であった。黒石高校専攻科修了生のこれまでの合格率は平均すると99.8%である。本校には、全国から延べ8,000人の求人があり、卒業生の就職率は毎

- 年100%となっている。そのうち約6割から7割が県内に就職している。また、毎年、1～2名が助産師や保健師になるために大学等に進学している。
- なお、県外に就職し、看護師としての経験を重ねた後、Uターン就職する人も多いと聞いている。
 - 今後の方向性については、県内の医療を担う優秀な人材育成を維持するため、さらに専門教育を充実させるとともに、進路の多様性に柔軟に対応し、専攻科2年修了後に大学3年生への編入ができるように、制度改革が必要であると考えており、現在、県教育委員会あるいは全国の看護高校長協会を通して、文部科学省、あるいは厚労省に要望をしている状況である。
 - 看護師を養成するための臨地実習には、地域との連携が不可欠である。全国の看護師養成学校では、実習を引き受ける病院や施設の確保が難しいことが多い中で、黒石高校では、高校2年生から専攻科2年生までの臨地実習を地元の黒石病院でできるという恵まれた環境にある。
 - 近隣の弘前市内の病院にも実習施設があり、弘前大学を中心として、看護教育を行うための医師や薬剤師、大学教授などの外部講師の継続的な確保が可能となっている。これはまさに地域の連携・協力があってこそ、可能となっている。さらに弘前大学医学部保健学科の学生にとっては、看護の教員免許を取得するための貴重な教育実習を行うための役割も担っている。
 - 特色ある活動としては、看護科の高校3年生が、地元の小学校に行き、短命県返上をテーマとした協調学習の授業にサポーターとして参加する活動を行ったり、専攻科1年生を対象とした聖路加国際病院や東京大学附属病院などの東京都内の病院への研修旅行を実施している。
 - くくり募集については、看護科の生徒は将来看護師になるという目的意識がきわめて高く、学習意欲も旺盛である。これは5年間というもっとも短い期間の中で、また公立高校という経済的負担の少ない条件で学ぶことができる教育環境によるものと考えている。ちなみにこのことは少子化が進む中においても、入試で毎年1.5倍程度の倍率を維持していることから窺えるものと思っっている。よってくくり募集の必要性はない。
 - 異なる大学科の高校との連携の可能性について、他県では看護科の単科のみで5年一貫教育を行っている高校があるが、黒石高校は普通科と併設されていることにより、学校生活では普通科と同様のホームルーム活動や、生徒会活動、学校行事などの特別活動、あるいは、部活動などに取り組んでおり、全人的な教育活動が行われている。
 - 普通科の生徒とともに体験的、実践的な学習が行われているほか、希望者によるボランティア活動を通して、看護職の喜び、楽しさ、苦しさやその意義を学び、強い使命感、協調性やコミュニケーション能力を養っている。
 - よって、看護以外の進路を選択する生徒との関わりにより、視野が広がることなどを考えると、どの学科との統合も可能であると考えている。

看護科について、委員から次のような意見があった。

- 私立高校17校のうち、看護科を持っているのは千葉学園高校1校となっている。定員は40人。昭和41年に准看護師の養成を目的として看護科を設置し、今日まで約1,300人の卒業生を出している。
- 平成14年度の法改正によって、正看護師養成のための5年一貫教育に変わった。5年制になってからは約260人の生徒が卒業している。
- 千葉学園高校では、高校3年で准看護師、専攻科2年で正看護師の国家試験受験資格をとる。
- 看護科の大変なところは、厚労省の規制がかかっており、指導する教員の資格ということが、非常に難しい。福祉科も同様である。
- 黒石高校の卒業生は6割から7割が地元就職するとのことだが、千葉学園の場合は、2割程度しかいない。後は東京方面に就職してしまう。県立の黒石高校の場合、弘前大学などの病院の協力も比較的得やすいのだと思う。千葉学園高校の場合、八戸の労災病院をメインに実習を行っているようだが、病院の実習先を確保することに苦労している。東奥学園高校でも、介護福祉士養成において実習先を確保するというのは、なかなか容易なことではない。
- 看護科の場合、実習が多くなる前の早い年次に多くの活動ができるように、年次ごとの構造的な仕組みを考えて、学校経営をすることが重要であると考えられる。
- 専攻科から大学への編入に関する提言について、養成施設と大学設置基準の両方を網羅するということは、厳しいところがあるように考えるが、課題としては、両方の基準を網羅することでの制度改革という要望か。

(黒石高校池田校長の回答) 文部科学省としては、3年次への編入を行えるような形をとりたいと考えているようだが、厚労省の基準との整合性を図るために、少なくとも後数年はかかる見通しと聞いている。

⑤ 定時制・通信制課程

県高等学校長協会定時制・通信制部会長である北斗高等学校 校長 川口専門委員から、次のような意見発表があった。

- 定時制課程の現状、役割について、平成26年5月時点で定時制課程の生徒数は1,142名、そのうち正社員として働いている生徒は7名、アルバイトが315名となっていて、「勤労学生の学びの場」という従来の定時制の目的からは変わってきているということが窺える。一方で、全日制課程からの転入生・編入生や、中学校の頃に不登校になった経験のある生徒、特別な支援を要する生徒が増えてきている。特に特別支援学校の対象ではない支援を要する生徒が定時制高校に進学するようになってきている。しかし、実際にアルバイトや正社員として働きながら学ぶ生徒もいるので、勤労学生の学習機会は奪って

はならないと考えている。

- 県内の定時制課程の高校においては、生徒の現状を踏まえて教育相談機能を充実させ、習熟度別授業、少人数制クラスでの授業展開など、生徒一人一人に対する丁寧な指導を行っている。また、今年度、北斗高校、尾上総合高校、八戸中央高校に配置されたスクールソーシャルワーカーは、多様化・複雑化する生徒への対応の上で有効に機能している。その結果、過去の挫折体験を乗り越えて、卒業に結びついたり、能力のある生徒に関しては、個別指導を行って、大学進学も達成している。
- 課題としては、障害あるいはその傾向がある生徒が相当数、定時制課程で学んでいることから、特別な支援を要する生徒をいかに支え、指導の充実を図るかということである。特別支援学校からの専門的な知識を有する教員の派遣、定時制課程の教員の研修の充実、特別支援学校の教員との連携強化、在籍した中学校との支援上の有効な情報交換などがこれまで以上に必要であると考え。また、県外からの求人が少ないことや国公立大学への進学機会も全日制高校に比べて少し閉鎖的なところもあることなど、生徒の進路指導にかかわる課題も多い。
- 今後の方向性としては、学校現場で有効に機能しているスクールソーシャルワーカーが順次他の定時制高校にも配置され、特別な支援を要するような生徒への対応がさらに充実されるべきであること、また、これまで各校が導入している3修制や単位制、実務代替制度、技能連携制度、定通併修など、それぞれの制度を生かした柔軟な教育システムが充実し、生徒の学びやすい環境が整備されることが望まれる。
- 3部制を導入しているのは、北斗高校、八戸中央高校、尾上総合高校で、これらの高校のメリットは、生徒がそれぞれの事情に応じて柔軟に授業の時間割を設定できることである。
- 課題としては、先生方の勤務時間が、3つに分かれているので、教員間の打ち合わせなどの時間がとれないことである。特別な支援を要する生徒の対応のためにも、情報の共有や指導の共通理解が図られる時間の確保が必要である。
- 3部制による定時制高校の方向性については、尾上総合高校は総合学科であり、施設設備もかなり充実しているので、それを有効に利用した取組が必要である。また、北斗高校と八戸中央高校に関しては、例えば商業科目やスポーツ、芸術などのコース制の導入など、学校ごとの独自性を打ち出した教育課程の展開も考えられる。また、3部制以外に、普通科、工業科の定時制高校があるが、現在それぞれの高校、学科において特色を出しながら充実した教育活動が行われている。
- 通信制課程については、平成26年5月の時点で県内の通信制に私立高校の3校を含め772名在籍している。通信制課程の生徒のうち、正社員となっている者が24名、アルバイトが597名となっている。生徒の中には、家族を

養っていて、フルタイム勤務が必要な人もいるので、勤労学生の教育機会の確保と充実を図っていかなければならないと考える。

- 通信制課程には定時制課程に学ぶ生徒以上に強い不登校傾向のある生徒が入学しており、特別な支援を要する生徒への支援体制の充実が求められる。今後の方向性としては、特別な支援を要する生徒への支援体制構築のための教員確保など、人的保障はもとより、不登校傾向の強い生徒には、ICT端末を利用した学習機会の拡充などの学習環境整備が必要になると考える。また、特に高校入学直後から夏休みぐらまで、全日制の高校へ適応できない生徒から問い合わせが多い。このため、後期入学の導入についても検討が必要であると考え
- 県立高校通信制課程は、1校2分室体制から3校体制に再編されたことで、各校において危機発生時の対応や決裁についてスムーズになったと大きな成果だと考える。今後とも現状の3校体制を継続してもらいたいと思っている。

定時制・通信制について、委員から次のような意見があった。

- 働きながら学ぼうとする青少年とともに多様な事情を抱えた生徒に広く学びの機会を提供するという話があったが、働いている生徒が少ないことから、後者の方が主流になっていると考える。
- 中学校・高校での不登校経験のある生徒を始め、障害のある生徒など様々な生徒たちがいて、学力差の大きい中で、先生方は本当に努力していて、生徒個々に寄り添った教育で大変な成果を上げている。ただ、夜間定時制は教員6～7人の配置で、国語、数学、英語、理科1名、地歴公民1名、保健体育、家庭科が入ると一杯で、情報や芸術等は非常勤講師で対応するケースが多い。自校の全日制の教員にお願いする場合には、手当が支給されないこともあり、先生方の理解と努力で成り立っているという状況にある。また、3年で卒業したい多くの生徒の希望に対し、各校は3修制に取り組んでおり、三沢高校はゼロ校時を設定して1日5時間授業を実施。田名部高校と五所川原高校は定通併修を実施している。生徒たちを支えるために、先生方が少ない人数で努力している訳で、かなり厳しい部分がある。
- 3部制だと他部履修の形で午前部と午後部を掛け持ちで授業を受けるといったことで対応できるが、夜間定時制は公共交通機関の弱体化もあり、通うことが難しいこともある。他県では中心的な都市の駅の近くに大きな建物を建てて、公共交通機関で少し遠いところからでも通うというのが、主流になってきている。青森県でも本当はそういう方向に向かえば良いと各校の校長は思っているのではないかと思う。先生方の努力はありがたいが、3部制をとっている定時制とは違って、全定併置の夜間定時制では、難しい状況を抱えていると思う。
- 定時制・通信制課程ほどではないが、全日制課程でも特別な支援が必要な生

徒を多数抱えている状態にある。統計上は1クラスに最低1人はいるということが言われている。実際、各校でもそういう生徒の対応で大変苦慮しており、毎年のように県教委に対してスクールソーシャルワーカー等の専門的な相談員の配置をお願いしている。定時制・通信制も全日制高校も同じ悩みを抱えているとご理解いただければ、県の方でも十分検討してくれるのではないかと期待している。

- ICT端末を使った学習について、ずいぶん前のことになるが、ポリテクカレッジでもトライアルということで、遠隔授業をやったことがある。そのときの課題としてあげられたのは、双方向性。ただ単に配信だけしていると、ただの教材の提供になってしまうということがあるので、ICT活用では、双方向性が大事だと思う。また、いつでもどこでも誰でもという仕組みでは、見たのかどうか、授業を受けたのか、履修したのかどうかということを確認しないと難しいところがある。そういったシステムを準備しなければならないという積極的な課題意識を持っているかどうかだと思う。
- ICTは便利なものではあるが、どういう授業を配信するのか、遠隔授業でやるのか、どういう方式でやるのかという、これからの導入にかかる検討は進めていかなければならないと感じている。
- ICT活用による遠隔授業については、コストがかかっても、双方向性は必要だと思う。
- 大学でも発達障害のある学生は増えてきており、潜在的な学生も増えてきている。おそらく高校でもそうだと思う。こういった生徒への対応も課題だと思う。

⑥ 中高一貫教育

県立三本木高等学校・附属中学校 校長 福井委員から、次のような意見発表があった。

- 昨年度の状況では、全国で中高一貫校の設置は450校ある。そのうち中高一貫教育校は種類が3種類あるが、中等教育学校は中高6年間一緒という形、併設型は三本木高校附属中学校だが、附属中学校は2学級、高校からは4学級が入学してきて、合計6学級になる。校長は同じで、建物も同じ。もう一つは連携型というものがあるが、これは田子高校と田子中学校のように校舎、校長が違う。公立高校のデータを見ると、中等教育学校は29校、併設型は74校、連携型は81校となっている。連携型はそれほど増えていないが、併設型と中等教育学校は微増している。平成26年に18校(予定)が増えているので、徐々に増えている傾向にあるが、極端には増えていない。併設型は全国で74校だから、47都道府県で平均すると1県当たり1校か2校となっている。連携型は81校なので、同じ割合になる。
- 三本木高校は、今年で8年目を迎える。2回の卒業生を送り出した。導入の

狙いは、生徒指導も含めて6年間の計画的かつ継続的指導により進路希望達成を目指すということ。簡単に言うと三本木高校附属中学校の場合は、地域の進学校だから、大学進学実績を伸ばして、難関大学や医学科をはじめとする合格者を増やすことが、目標にあると思う。2番目には異年齢集団で社会性や豊かな人間性を身につけることで、学力だけではなくて、6年間の継続した教育指導で人間性を鍛えるということ。3番目は高入生と中入生が、お互いに切磋琢磨して望ましい人格形成が期待できること。附属中学校でリーダーを育てる、そのリーダーが高入生と一緒に学校をもり立てていると考えている。中入生が学習リーダーとして、難関大学、学部への進学を推進する原動力となっている。

- 大学進学の実績の推移としては、生徒数が減っている割には、進学者数等は伸びてきている。附属中学校の生徒が関係するのは24年度以降となっている。国公立難関大学の合格者数も伸びている。国公立難関大学は、旧帝大クラス、一橋大学、東京工業大学、お茶の水女子大学といったいわゆる偏差値が高い学校であるが、生徒数が減っているにもかかわらず、中入生1期生が卒業する平成24年度から急激に伸びている。24年度は、難関大学合格者の16名のうち14名が東北大学で、うち10名が中入生となっている。25年度の19名のうち15名が東北大学で、そのうちの10名が中入生となっている。このことから、間違いなく附属中学校の生徒が進学の原動力となっていると思う。
- 附属中学生にとっては、間近で高校生の活動を観察できる環境にあり、居ながらにして生きた教材が提供されており、中学生のうちから進路を考える良い機会になっている。
- 高校から入ってくる地域の学力トップ層の高入生にとっては、一般的に学力の高い中入生の存在は良い刺激になっている。高入生のデータを分析しても、かつてよりは伸びているという感じを受ける。お互い切磋琢磨できる環境が整っていると思う。
- 課題として、附属中学校は適性検査と面接の結果で入学するが、学力差が出る。高校に試験なしで進学するが、その際に学力が伸び悩んだ中学生にとっては、高入生の学力レベルが高いので、一緒にやっていくのは、結構厳しいと思う。そうならないように中学校の指導をしっかりと行うこととしている。
- 合同の学校行事では、高校生が主体となるため、附属中学校生徒の活躍の場が少ないので見直していきたい。
- これまでは、高校1年時まで中入生単独クラスをつくり、4年間80名を同じクラスとし、高校2年生から理系・文系に分かれて、中入生と高入生をミックスする状態としていたが、その時点で人間関係をつくるので、いろいろと問題があり、協議した結果、来年度の春から、高校に入った段階で、ミックスすることにした。決め手となったのは、去年卒業した3年生にアンケートしたところ、7割以上の高校生が、高校1年から一緒にのクラスでいいのではないかといい意見だったことである。
- 今後の方向性としては、施設面でも大分そろってきたので、地域に信頼され

る地域のトップ校として期待に応えられるように、がんばっていきたいと思っている。

- 平成13年に始まった連携型中高一貫教育校である田子中学校・田子高校については、今年で14年目を迎えている。目指す役割、狙いについては、ほぼ三本木高校と同じだが、特に田子高校は校種の枠を取り払って、地域として子どもたちを育成したい、地域とともに育てたいというのが、強い意志となっており、いろいろな行事にそれが表れている。
- これまで中高双方の教職員の創意工夫ある取組と、地域の絶大な支援と協力のもと、大きな成果を上げてきた。田子地域では、経済的なバックアップがかなりなされている。
- 平成22年度まで定員に占める連携中学校出身の生徒の割合が70%ほど確保されていた。つまり田子高校の入学生のうち田子中学校生徒の割合が、70%を超えていたが、最近は中学校自体の生徒数が非常に少なくなってきていて、今の高校1年生は34名しかいないという課題もある。
- いずれは1学級となるが、そうすると教員の人数も減ることにより、これまで培ってきたいろいろな教育活動ができなくなってしまうことを心配している。
- 2年生から2コース4系に分かれている。少人数指導で多様な進路指導に対応しているので、先生方の数が非常に足りない状態となっている。その数を補うために教育課程の見直しに着手している。
- 地域・保護者と連携した教育活動が行われている。特に郷土研究が多く、郷土芸能部があって、平成22年度の全国高総文祭で最優秀賞を受賞している。このほか、地域のボランティア活動や、地元企業でのインターンシップなど、様々な活動を行っている。
- 町では大学進学者のために予備校の講習を援助したり、アメリカへの短期留学の際の援助を行っている。
- 最近では国公立大学への進学が増え、過去11年間で48名合格していて、地域の学校としては、多い方ではないかと思っている。
- 併設型では、中学校と高校が同じ場所にあるので、何かあればすぐ相談・連携できるが、田子中学校と田子高校の場合は、校舎が離れているので、連携が非常に難しいという悩みを抱えている。
- ほかに、少子化に伴い、先生の数も減っていくので、2コース4系の少人数指導が続けられるかどうかということがこれからの課題になると思っている。今後については教育課程を検討し、改善しながら教育活動を継続していきたい。

中高一貫教育について、委員から次のような意見があった。

- 発表を聞いていて、逆にどうして中高一貫教育がさらに広がっていかないのだろうかと思った。進学の間でも成果が出ているし、田子高校の場合は地域と

の密接な関わり合いもできる。生徒にとっても、今、年配や年少の人など、年の離れた人と話す機会がなくなっているようなので、そういう機会も与えられるのであれば、素晴らしいと思う。もっと広げていくべき試みだと思った。

- むつ市では平成14年度から大湊中学校と大湊高校において中高一貫教育を開始した。その前年の平成13年度に研究開発学校の指定を受けて、6年間、研究開発を行った。結果的には平成21年度に大湊中学校における連携コースを廃止し、24年度に高等学校の入学者選抜の連携コースを廃止した。連携コースの難しさがあり、大湊中学校の人数の減少が予想以上に進んだということが、原因ではないかと思っている。
- 平成18年度までの3年間の連携型選抜による入学者の占める割合は、中学校卒業生の5割あった。その5割の生徒は、大湊高校における入学定員の1割にしかなかった。大湊中学校へ大湊高校の教員が乗り入れ授業をしたり、地元のことを調べる授業をすることで、大湊中学校の学力は大分伸びたが、伸びたことが大湊高校への進学に結びつかなかった。人数のアンバランス等の難しさがあり、廃止が決定されたのだと思う。
- 中等教育学校は無理だとしても、併設型の中高一貫教育をなんとか広げていくてくれればという思いを持っている。
- 中学校の規模の問題もあり、県立中学校に2学級分の生徒が入学した場合に、その地区の周りの中学校がどうなるかという懸念もある。ある程度の人口があるところでないとは、難しいのではないかと。もちろん、成果については、非常に素晴らしいものがあるが、導入する場所ということも十分考える必要がある。

丹羽分科会長から以下のような提案があった。

9月10日の会議から引き続いて、学科や制度について、一通り御意見を伺ってきた。今後の進め方については、この2回、委員から多方面にわたる御意見を様々ないただいたので、事務局では、本日までの検討内容と、意見等記入票の意見を併せて、整理してほしい。

審議計画では、この後、第1分科会での検討内容を各地区部会に提示し、意見を伺う予定となっているが、各委員から様々な意見が出されているので、事務局で整理したものをもう一度、当分科会でしっかりと議論し、整理した上で、地区部会に意見をいただいた方が建設的な検討につながるものと思う。事務局にスケジュールの変更案を検討してもらった。

(事務局から変更案の説明) 変更案は、分科会長から指示のあった整理案について、11月に第1分科会委員に御検討いただいた上で、12月に各地区からの意見を伺うこととする。各地区部会の意見を踏まえて、再度整理したものを来年1月に予定している第5回会議で検討を加え、第1分科会の報告としてとりまとめていただきたい。

委員から以下のような意見があった。

- 学校の将来構想ということであれば、教員の在り方や教員像について、どこかで議論できないか。以前の会議で、どなたかが「まずは教員が全て」という意見もあったので、せっかく1回、増えるのであれば、テーマとして織り込んでもらいたい。日本の若い人たちが諸外国の人より、自尊感情や自己肯定感が低いと言われている。教育の影響はないのだろうかという思いがある。

また、親御さんの在り方ということも必要なのではないか。進学のための学力アップだけで、必ずしも子どもが幸せになれる訳ではないと思う中で、親が自分の子どもがどうあるべきか本当に考えているのかということも含めて、議論した方が良いと思う。

変更案は了承された。

3 閉会